

野村ジャパンドリーム (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第8期（決算日2022年12月6日）

作成対象期間（2021年12月7日～2022年12月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年3月12日以降、無期限とします。	
運用方針	野村ジャパンドリーム マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行ないます。	
主な投資対象	野村ジャパンドリーム （野村SMA・EW向け）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村ジャパンドリーム （野村SMA・EW向け）	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	ジャスダック指数	期 中 騰 落 率	Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%		%	%	%	百万円
4期(2018年12月6日)	21,220	5	11.3	153.81	△ 8.7	—	—	96.2	—	27,664
5期(2019年12月6日)	23,192	5	9.3	169.69	10.3	—	—	95.6	—	17,822
6期(2020年12月7日)	28,452	5	22.7	175.88	3.6	—	—	95.3	—	11,739
7期(2021年12月6日)	27,305	5	△ 4.0	176.40	0.3	371.26	—	95.6	—	8,886
8期(2022年12月6日)	23,497	5	△13.9	—	—	352.05	△5.2	95.3	—	7,287

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 参考指数は、第7期までジャスダック指数を使用しておりましたが、2022年4月1日の算出終了に伴い、第8期よりRussell/Nomura Small Cap Growthインデックスに変更しております。

※Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

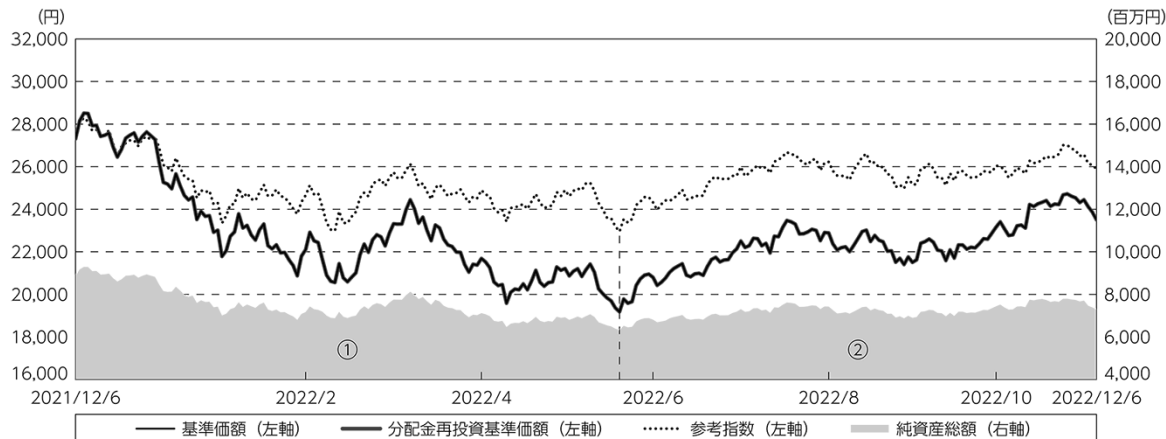
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2021年12月6日	27,305	—	371.26	—	95.6	—
12月末	27,456	0.6	370.82	△ 0.1	95.6	—
2022年1月末	22,732	△16.7	329.26	△11.3	95.6	—
2月末	22,100	△19.1	335.21	△ 9.7	95.7	—
3月末	23,301	△14.7	346.13	△ 6.8	95.2	—
4月末	21,684	△20.6	338.50	△ 8.8	95.6	—
5月末	21,134	△22.6	334.75	△ 9.8	95.6	—
6月末	20,803	△23.8	330.77	△10.9	95.7	—
7月末	22,136	△18.9	347.69	△ 6.3	95.6	—
8月末	22,885	△16.2	356.56	△ 4.0	95.5	—
9月末	21,506	△21.2	342.04	△ 7.9	95.3	—
10月末	23,161	△15.2	354.20	△ 4.6	95.6	—
11月末	24,315	△11.0	360.30	△ 3.0	95.5	—
(期 末)						
2022年12月6日	23,502	△13.9	352.05	△ 5.2	95.3	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2021年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）参考指数は、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスです。参考指数は、作成期首（2021年12月6日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は13.9%の下落

基準価額は、期首27,305円から期末23,502円（分配金込み）に3,803円の値下がりとなりました。

①局面（期首～2022年6月下旬）

- （下落）新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大懸念から、今後の景気回復に遅れが生じることが警戒されたこと。
- （下落）FRB（米連邦準備制度理事会）が2022年3月の利上げ実施を示唆し積極的な金融引き締めへの懸念が高まったこと。
- （下落）ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まったことや、侵攻の激化を受けて原油価格が急上昇するなど世界経済の先行きに対する不安が高まったこと。

- （上昇）ウクライナとロシアの停戦への期待が高まったことや、円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと。
- （下落）中国において上海のロックダウン（都市封鎖）が継続され、サプライチェーン（供給網）の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- （上昇）中国において上海のロックダウンの段階的な解除方針が示され、供給制約の解消への期待が高まったこと。
- （下落）米国の高インフレの継続を背景に、FRBによる積極的な利上げが継続するとの見方が広まったこと。

②局面（2022年6月下旬～期末）

- （上昇）参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや、米国の長期金利上昇が一服し、その後低下したこと。
- （上昇）米国のCPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回ったことから、FRBの積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広まったこと。
- （下落）FRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことに加え、欧州各国の中央銀行も相次いでさらなる利上げに踏み切ったこと。
- （上昇）米国の経済指標が市場想定を下回り金融引き締めへの観測が後退したことや、英国政府が大幅減税策を撤回したことで財政悪化懸念が緩和し、投資家心理が改善したこと。
- （下落）中国において新型コロナウイルス新規感染者数が過去最多を更新し、同国における行動制限を通じた企業活動への悪影響が懸念されたこと。

○投資環境

期首は米国の金融緩和縮小の進展が意識されて米国株が軟調な動きとなったことや、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が強まったことなどで、国内株式は軟調な動きとなりました。

1月以降も米国での金融引き締め観測の高まりや、ウクライナ情勢の先行き不透明感、原油価格の急上昇で世界経済の先行きに対する不安が台頭したことで国内株式は下落し、特に金利上昇の影響が大きいとされる成長株は大きく下落しました。中国における上海のロックダウン継続に伴うサプライチェーンの混乱の長期化とそれによる世界経済の悪化懸念も相場下落要因となりました。

5月中旬以降、中国で上海のロックダウンの段階的な解除方針が示されたことや、政府による経済対策への期待などで、国内株式市場は小幅上昇に転じた局面もありましたが、その後は6月に発表された米国のCPI上昇率が市場予想を上回ったことからFRBなど各国中央銀行による利上げが加速するとの見方が広まり、株式市場は再び下落しました。

7月には参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや米国の長期金利上昇が一服したこと、8月には米国のCPI上昇率鈍化などインフレのピークアウトを意識させる経済指標が発表され、米国の大幅利上げ観測が後退したことなどから国内株式市場は上昇しました。

その後はFRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことや、欧州各国の中央銀行も相次いで一段の利上げに踏み切ったことで投資家のリスク回避の動きが強まり国内株式市場は下落しましたが、11月中旬にかけては米国の一部経済指標が市場想定を下回ったことにより米国での積極的な金融引き締めへの観測が後退したことや、英国政府が大型減税策の撤回を表明し英国の財政悪化への懸念が緩和したことなどが投資家心理の改善に繋がり、国内株式市場は上昇しました。

期末にかけては中国において新型コロナウイルス新規感染者数が過去最多を更新し、同国における行動制限を通じた企業活動への悪影響が懸念されたことから国内株式市場は下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村ジャパンドリーム（野村SMA・EW向け）〕

主要投資対象である〔野村ジャパンドリーム マザーファンド〕を期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式組入比率は95.3%としました。

〔野村ジャパンドリーム マザーファンド〕

・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は95.5%としました。

・期中の主な動き

当期は、情報技術の活用や独自のビジネスモデルにより顧客の課題を解決することで中長期的に業績拡大が期待できる企業、高い市場シェアや強固な財務体質などにより、安定した収益の確保と株主還元の改善が見込まれる企業に注目しました。

短時間で料理を作れるミールキット（レシピと食材がセットになった商品）の売上増が見込まれる小売業株や、地方都市を中心にリフォームした中古の戸建住宅を販売しており、安定した成長が見込まれる不動産業株などを買い付けました。

一方、外部環境の変化に対応した社内体制の構築が遅れており、売上の回復に時間を要すると判断した情報・通信業株、原材料などのコスト上昇に加え、自動車生産の回復遅れにより、短期業績の伸び悩みが懸念される電気機器株などを売却しました。

<比率を引き上げた主な銘柄>

①オイシックス・ラ・大地（期首0%→期末2.6%、純資産比、以下同じ）

共働き世帯の増加など社会の構造変化を背景に短時間で料理を作れるミールキットの売上増が見込まれるため。

②カチタス（0%→2.5%）

地方都市を中心にリフォームした中古の戸建住宅を販売しており、空き家の活用が社会的課題となる中で安定した成長が見込まれるため。

＜比率を引き下げた主な銘柄＞

①マクアケ（2.6%→0.1%）

外部環境の変化に対応した社内体制の構築が遅れており、売上の回復に時間を要すると判断したため。

②芝浦電子（2.5%→1.1%）

原材料などのコスト上昇に加え、自動車生産の回復遅れにより、短期業績の伸び悩みが懸念されるため。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数との対比では8.7%のマイナス

今期の基準価額の騰落率は13.9%の下落となり、参考指数であるRussell/Nomura Small Cap Growthインデックスの5.2%の下落を8.7%下回りました。

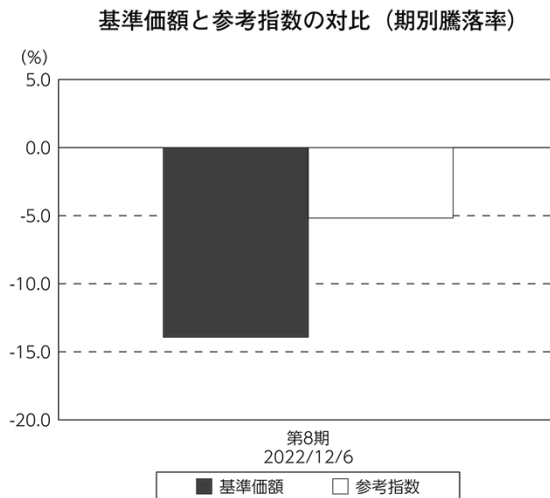
【主な差異要因】

プラス寄与した主な投資銘柄

テクノロジーの活用により競合他社を上回る成長が見込まれるM&A総合研究所や、中古車向け金融・故障保証サービス事業の安定した成長が続くプレミアムグループ、車のコーティング事業で新車向けの拡販により成長期待が高まったKeeper技研など。

マイナス寄与した主な投資銘柄

外部環境の変化に対応した社内体制の構築が遅れているマクアケや、他社との競争激化や営業体制の不備などにより受注が伸び悩んでいるグッドパッチ、事業拡大のための先行投資により赤字が続いているヤプリなど。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスです。

◎分配金

- （１）基準価額の水準等を勘案し、今期の収益分配は今期の配当等収益や分配準備積立金の一部から１万口当たり５円といたしました。
- （２）留保益については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項 目	第 8 期
	2021年12月 7 日～ 2022年12月 6 日
当期分配金 （対基準価額比率）	5 0.021%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,496

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔野村ジャパンドリーム マザーファンド〕

- （１）情報技術の活用によりシェア拡大が見込まれる企業、個人や中小企業の活動をサポートしながら安定した利益成長が期待できる企業に注目しています。
- （２）強固な財務体質などを背景として安定した収益の確保と積極的な株主還元が見込まれる企業にも投資をしていく考えです。

〔野村ジャパンドリーム（野村SMA・EW向け）〕

当ファンドは引き続き第９期の運用に入ります。

主要投資対象である〔野村ジャパンドリーム マザーファンド〕の組み入れを高位に維持してまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2021年12月 7 日～2022年12月 6 日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 215	% 0.946	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(190)	(0.836)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(13)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(13)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	19	0.083	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(19)	(0.083)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	235	1.032	
期中の平均基準価額は、22,767円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

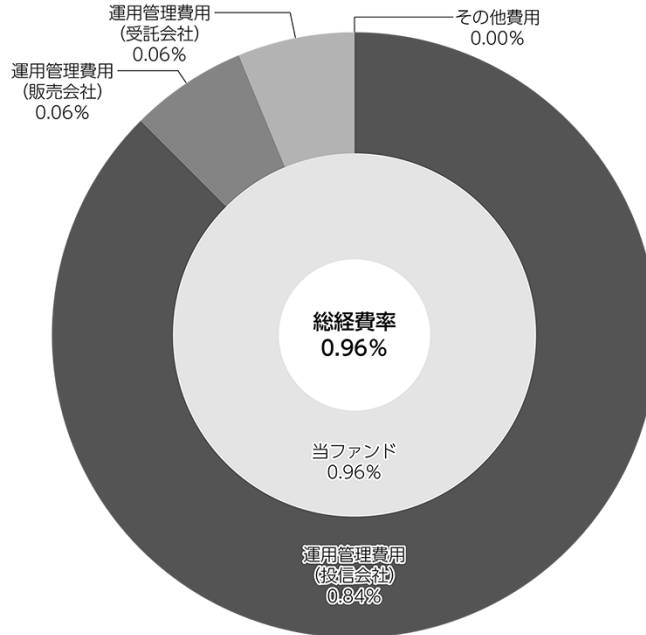
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.96%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月7日～2022年12月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千口 357,416	千円 848,400	千口 533,532	千円 1,295,800

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年12月7日～2022年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村ジャパンドリーム マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	10,905,745千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,526,062千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.27

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月7日～2022年12月6日)

利害関係人との取引状況

<野村ジャパンドリーム（野村SMA・EW向け）>

該当事項はございません。

<野村ジャパンドリーム マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,338	百万円 641	% 12.0	百万円 5,567	百万円 670	% 12.0

平均保有割合 82.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<野村ジャパンドリーム マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 166

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,112千円
うち利害関係人への支払額 (B)	670千円
(B) / (A)	11.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年12月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村ジャパンドリーム マザーファンド	3,057,824	2,881,708	7,272,856

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村ジャパンドリーム マザーファンド	7,272,856	97.4
コール・ローン等、その他	193,138	2.6
投資信託財産総額	7,465,994	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,465,994,675
コール・ローン等	50,637,741
野村ジャパンドリーム マザーファンド(評価額)	7,272,856,934
未収入金	142,500,000
(B) 負債	178,307,938
未払収益分配金	1,550,781
未払解約金	142,573,728
未払信託報酬	34,064,573
未払利息	88
その他未払費用	118,768
(C) 純資産総額(A－B)	7,287,686,737
元本	3,101,562,682
次期繰越損益金	4,186,124,055
(D) 受益権総口数	3,101,562,682口
1万口当たり基準価額(C／D)	23.497円

(注) 期首元本額は3,254,416,734円、期中追加設定元本額は407,972,629円、期中一部解約元本額は560,826,681円、1口当たり純資産額は2.3497円です。

○損益の状況（2021年12月7日～2022年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 7,240
支払利息	△ 7,240
(B) 有価証券売買損益	△ 937,502,425
売買益	211,624,133
売買損	△1,149,126,558
(C) 信託報酬等	△ 70,011,577
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△1,007,521,242
(E) 前期繰越損益金	1,582,598,055
(F) 追加信託差損益金	3,612,598,023
(配当等相当額)	(1,889,821,567)
(売買損益相当額)	(1,722,776,456)
(G) 計(D＋E＋F)	4,187,674,836
(H) 収益分配金	△ 1,550,781
次期繰越損益金(G＋H)	4,186,124,055
追加信託差損益金	3,612,598,023
(配当等相当額)	(1,891,447,846)
(売買損益相当額)	(1,721,150,177)
分配準備積立金	1,906,690,764
繰越損益金	△1,333,164,732

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 * 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 * 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2021年12月7日～2022年12月6日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年12月7日～ 2022年12月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	6,170,202円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,279,433,291円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,902,071,343円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	4,187,674,836円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	13,501円
g. 分配金	1,550,781円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

野村ジャパンドリーム マザーファンドの投資信託約款に記載されている市場の名称が廃止となることに伴う所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2022年4月4日>

野村ジャパンドリーム マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日2022年12月6日）

作成対象期間（2021年12月7日～2022年12月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行ないます。株式への投資にあたっては、わが国の小型株の中から企業の収益力、成長力等からみて中期的に成長が期待できる銘柄を中心に投資することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率	Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス	期 騰 落 率			
	円	%		%		%	%	%	百万円
4期(2018年12月6日)	22,018	12.3	153.81	△ 8.7	—	—	96.4	—	28,841
5期(2019年12月6日)	24,305	10.4	169.69	10.3	—	—	95.6	—	19,220
6期(2020年12月7日)	30,020	23.5	175.88	3.6	—	—	95.5	—	13,926
7期(2021年12月6日)	29,086	△ 3.1	176.40	0.3	371.26	—	95.5	—	10,549
8期(2022年12月6日)	25,238	△13.2	—	—	352.05	△5.2	95.5	—	8,749

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数は、第7期までジャスダック指数を使用しておりましたが、2022年4月1日の算出終了に伴い、第8期よりRussell/Nomura Small Cap Growthインデックスに変更しております。

*Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村證券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

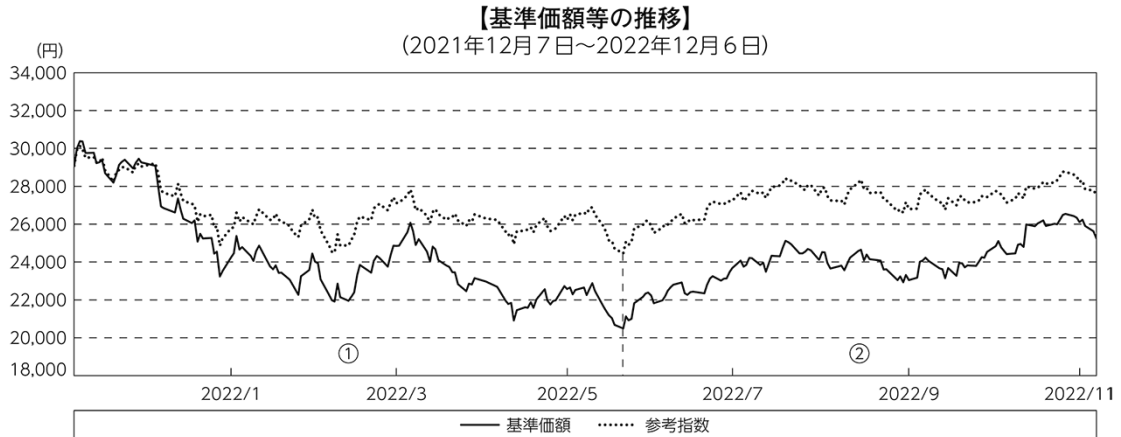
年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	騰 落 率	中 率	Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2021年12月6日	円 29,086	% —	371.26	% —	% 95.5	% —
12月末	29,266	0.6	370.82	△ 0.1	95.8	—
2022年1月末	24,247	△16.6	329.26	△11.3	95.8	—
2月末	23,581	△18.9	335.21	△ 9.7	95.7	—
3月末	24,853	△14.6	346.13	△ 6.8	95.4	—
4月末	23,142	△20.4	338.50	△ 8.8	95.7	—
5月末	22,570	△22.4	334.75	△ 9.8	95.7	—
6月末	22,231	△23.6	330.77	△10.9	95.6	—
7月末	23,677	△18.6	347.69	△ 6.3	95.8	—
8月末	24,503	△15.8	356.56	△ 4.0	95.7	—
9月末	23,045	△20.8	342.04	△ 7.9	95.4	—
10月末	24,842	△14.6	354.20	△ 4.6	95.7	—
11月末	26,104	△10.3	360.30	△ 3.0	95.7	—
(期 末) 2022年12月6日	25,238	△13.2	352.05	△ 5.2	95.5	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は13.2%の下落

基準価額は、期首29,086円から期末25,238円に3,848円の値下がりとなりました。

①局面（期首～2022年6月下旬）

- （下落）新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大懸念から、今後の景気回復に遅れが生じることが警戒されたこと。
- （下落）FRB（米連邦準備制度理事会）が2022年3月の利上げ実施を示唆し積極的な金融引き締めへの懸念が高まったこと。
- （下落）ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まったことや、侵攻の激化を受けて原油価格が急上昇するなど世界経済の先行きに対する不安が高まったこと。
- （上昇）ウクライナとロシアの停戦への期待が高まったことや、円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと。
- （下落）中国において上海のロックダウン（都市封鎖）が継続され、サプライチェーン（供給網）の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- （上昇）中国において上海のロックダウンの段階的な解除方針が示され、供給制約の解消への期待が高まったこと。
- （下落）米国の高インフレの継続を背景に、FRBによる積極的な利上げが継続するとの見方が広まったこと。

②局面（2022年6月下旬～期末）

- （上昇）参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや、米国の長期金利上昇が一服し、その後低下したこと。
- （上昇）米国のCPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回ったことから、FRBの積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広まったこと。
- （下落）FRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことに加え、欧州各国の中央銀行も相次いでさらなる利上げに踏み切ったこと。
- （上昇）米国の経済指標が市場想定を下回り金融引き締めへの観測が後退したことや、英国政府が大幅減税策を撤回したことで財政悪化懸念が緩和し、投資家心理が改善したこと。
- （下落）中国において新型コロナウイルス新規感染者数が過去最多を更新し、同国における行動制限を通じた企業活動への悪影響が懸念されたこと。

○投資環境

期首は米国の金融緩和縮小の進展が意識されて米国株が軟調な動きとなったことや、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が強まったことなどで、国内株式は軟調な動きとなりました。

1月以降も米国での金融引き締め観測の高まりや、ウクライナ情勢の先行き不透明感、原油価格の急上昇で世界経済の先行きに対する不安が台頭したことで国内株式は下落し、特に金利上昇の影響が大きいとされる成長株は大きく下落しました。中国における上海のロックダウン継続に伴うサプライチェーンの混乱の長期化とそれによる世界経済の悪化懸念も相場の下落要因となりました。

5月中旬以降、中国で上海のロックダウンの段階的な解除方針が示されたことや、政府による経済対策への期待などで、国内株式市場は小幅上昇に転じた局面もありましたが、その後は6月に発表された米国のCPI上昇率が市場予想を上回ったことからFRBなど各国中央銀行による利上げが加速するとの見方が広まり、株式市場は再び下落しました。

7月には参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや米国の長期金利上昇が一服したこと、8月には米国のCPI上昇率鈍化などインフレのピークアウトを意識させる経済指標が発表され、米国の大幅利上げ観測が後退したことなどから国内株式市場は上昇しました。

その後はFRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことや、欧州各国の中央銀行も相次いで一段の利上げに踏み切ったことで投資家のリスク回避の動きが強まり国内株式市場は下落しましたが、11月中旬にかけては米国の一部経済指標が市場想定を下回ったことにより米国での積極的な金融引き締めへの観測が後退したことや、英国政府が大型減税策の撤回を表明し英国の財政悪化への懸念が緩和したことなどが投資家心理の改善に繋がり、国内株式市場は上昇しました。

期末にかけては中国において新型コロナウイルス新規感染者数が過去最多を更新し、同国における行動制限を通じた企業活動への悪影響が懸念されたことから国内株式市場は下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は95.5%としました。

・期中の主な動き

当期は、情報技術の活用や独自のビジネスモデルにより顧客の課題を解決することで中長期的に業績拡大が期待できる企業、高い市場シェアや強固な財務体質などにより、安定した収益の確保と株主還元の見込める企業に注目しました。

短時間で料理を作れるミールキット（レシピと食材がセットになった商品）の売上増が見込まれる小売業株や、地方都市を中心にリフォームした中古の戸建住宅を販売しており、安定した成長が見込まれる不動産業株などを買付けました。

一方、外部環境の変化に対応した社内体制の構築が遅れており、売上の回復に時間を要すると判断した情報・通信業株、原材料などのコスト上昇に加え、自動車生産の回復遅れにより、短期業績の伸び悩みが懸念される電気機器株などを売却しました。

<比率を引き上げた主な銘柄>

①オイシックス・ラ・大地（期首0% → 期末2.6%、純資産比、以下同じ）

共働き世帯の増加など社会の構造変化を背景に短時間で料理を作れるミールキットの売上増が見込まれるため。

②カチタス（0% → 2.5%）

地方都市を中心にリフォームした中古の戸建住宅を販売しており、空き家の活用が社会的課題となる中で安定した成長が見込まれるため。

<比率を引き下げた主な銘柄>

①マクアケ（2.6% → 0.1%）

外部環境の変化に対応した社内体制の構築が遅れており、売上の回復に時間を要すると判断したため。

②芝浦電子（2.5% → 1.1%）

原材料などのコスト上昇に加え、自動車生産の回復遅れにより、短期業績の伸び悩みが懸念されるため。

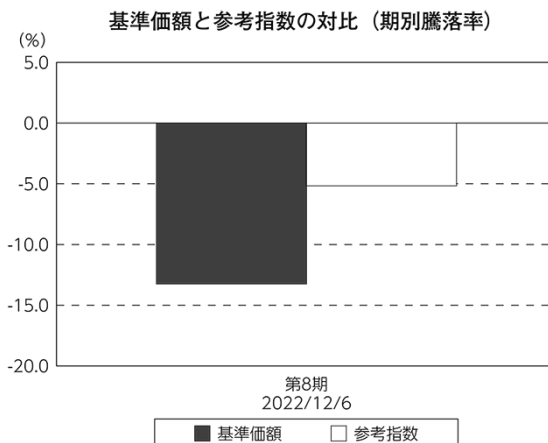
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数との対比では8.0%のマイナス

今期の基準価額の騰落率は13.2%の下落となり、参考指数であるRussell/Nomura Small Cap Growthインデックスの5.2%の下落を8.0%下回りました。



(注) 参考指数は、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスです。

【主な差異要因】

プラス寄与した主な投資銘柄

テクノロジーの活用により競合他社を上回る成長が見込まれるM&A総合研究所や、中古車向け金融・故障保証サービス事業の安定した成長が続くプレミアグループ、車のコーティング事業で新車向けの拡販により成長期待が高まったKeePer技研など。

マイナス寄与した主な投資銘柄

外部環境の変化に対応した社内体制の構築が遅れているマクアケや、他社との競争激化や営業体制の不備などにより受注が伸び悩んでいるグッドパッチ、事業拡大のための先行投資により赤字が続いているヤプリなど。

◎今後の運用方針

当ファンドは第9期を迎えます。

- (1) 情報技術の活用によりシェア拡大が見込まれる企業、個人や中小企業の活動をサポートしながら安定した利益成長が期待できる企業に注目しています。
- (2) 強固な財務体質などを背景として安定した収益の確保と積極的な株主還元が見込まれる企業にも投資をしていく考えです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月 7 日～2022年12月 6 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 20 (20)	% 0.083 (0.083)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	20	0.083	
期中の平均基準価額は、24,338円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月 7 日～2022年12月 6 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,063 (224)	千円 5,338,610 (—)	千株 3,200	千円 5,567,134

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年12月 7 日～2022年12月 6 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,905,745千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,526,062千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.27

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月7日～2022年12月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,338	百万円 641	% 12.0	百万円 5,567	百万円 670	% 12.0

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 166

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,386千円
うち利害関係人への支払額 (B)	813千円
(B) / (A)	11.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年12月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.1%)			
テスホールディングス	96.6	160.9	174,576
繊維製品 (1.4%)			
ホギメディカル	51.6	33.4	115,731
パルプ・紙 (－%)			
ニッポン高度紙工業	17.6	—	—
化学 (4.4%)			
三和油化工業	—	30.2	153,718
ミルボン	44	39.2	216,384
エフピコ	31.9	—	—
金属製品 (－%)			
イハラサイエンス	5.3	—	—
機械 (0.9%)			
ハーモニック・ドライブ・システムズ	66.5	21	76,545
鈴茂器工	16	—	—
電気機器 (3.6%)			
MC J	180.2	115.6	113,634
メイコー	49.1	24.8	75,144
アバーデータ	58.7	4.6	17,112
芝浦電子	36.4	18.1	96,473
精密機器 (0.3%)			
ナカニシ	83.3	8.8	24,569
その他製品 (1.5%)			
スノーピーク	—	54.7	128,107
電気・ガス業 (0.8%)			
リニューアブル・ジャパン	—	116.1	64,783
情報・通信業 (35.8%)			
出前館	42.5	—	—
オブティム	12	—	—
S H I F T	7.1	3.9	112,008
ソフトウェア・サービス	5.4	—	—
インターネットイニシアティブ	47.1	86.1	203,454
ラック	91.5	—	—
A L B E R T	12.8	—	—
ラクス	13.1	—	—
カナミックネットワーク	431	386.5	238,470
オロ	39.2	49	94,080
マネーフォワード	20.3	37.8	181,629
クリーマ	47.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
GMOフィナンシャルゲート	6.3	—	—
日本情報クリエイト	167	58.4	49,990
プラスアルファ・コンサルティング	54.1	85.5	235,552
ヤブリ	48.3	82.4	86,932
ココナラ	—	317.7	174,417
サスメド	—	85.3	113,704
J ストリーム	107.4	—	—
シンプレクス・ホールディングス	75.8	123.7	268,429
ラクスル	36	72.4	214,231
メルカリ	21.1	73.6	219,107
サーパワークス	23.8	75.8	189,500
C h a t w o r k	216.8	—	—
B A S E	235.8	58.1	17,139
マクアケ	53.7	8.3	11,678
ランサーズ	35.5	—	—
フューチャー	68.7	84	137,676
オービックビジネスコンサルタント	25.1	37.6	165,440
e W e L L	—	41.9	172,628
沖縄セルラー電話	23.4	—	—
ファイバーゲート	102.6	115.9	106,048
卸売業 (1.9%)			
マクニカホールディングス	107.3	46.6	158,440
小売業 (11.6%)			
日本マクドナルドホールディングス	18	5.4	27,594
セリア	96.4	42.7	114,564
ジーンズホールディングス	20.8	22.8	101,004
物語コーポレーション	—	7.1	48,493
オイシックス・ラ・大地	—	125	223,625
あさひ	—	84.5	114,159
F O O D & L I F E C O M P A N I E	—	84	214,368
ワークマン	50.8	7.9	39,065
ギフトホールディングス	—	23.4	87,633
証券、商品先物取引業 (1.8%)			
GMOフィナンシャルホールディングス	196.6	83.2	43,846
ウェルスナビ	65	69.6	106,557
その他金融業 (7.0%)			
プレミアグループ	79	147.7	265,416
ネットプロテクションズホールディングス	—	206.2	102,069
イー・ギャランティ	98.7	97.7	216,405

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (5.3%)			
ディーケービー	63.9	86.5	224,294
カチタス	—	70.2	214,812
サービス業 (21.6%)			
弁護士ドットコム	8.9	—	—
KeePer 技研	—	48.6	194,157
イー・ガーディアン	55.4	40.2	110,107
M&Aキャピタルパートナーズ	—	18.1	85,703
メドピア	—	39.4	60,479
ベルシステム24ホールディングス	195.1	137.8	179,553
アトラエ	85.5	104.6	145,289
ジャパンエレベーターサービスホールディング	—	79.4	132,677
日総工産	96.8	152.3	90,923
キュービーネットホールディングス	—	80.9	115,929
コプロ・ホールディングス	84.5	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ユービーアール	63.3	5.4	6,134
ジモティー	85	77.8	150,932
NexTone	49.9	60.9	272,832
グッドパッチ	104	—	—
Retty	86.3	—	—
ポピンズ	43.2	51.1	79,716
大栄環境	—	3.1	4,185
M&A総合研究所	—	28.5	178,695
合 計	株 数 ・ 金 額	4,562	4,649
	銘柄数<比率>	64	64

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,358,558	93.5
コール・ローン等、その他	583,259	6.5
投資信託財産総額	8,941,817	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,941,817,315
コール・ローン等	542,712,381
株式(評価額)	8,358,558,600
未収入金	32,997,534
未収配当金	7,548,800
(B) 負債	192,410,839
未払金	23,909,892
未払解約金	168,500,000
未払利息	947
(C) 純資産総額(A－B)	8,749,406,476
元本	3,466,813,902
次期繰越損益金	5,282,592,574
(D) 受益権総口数	3,466,813,902口
1万口当たり基準価額(C／D)	25,238円

(注) 期首元本額は3,627,017,950円、期中追加設定元本額は632,312,638円、期中一部解約元本額は792,516,686円、1口当たり純資産額は2.5238円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村ジャパンドリーム(野村SMA・EW向け) 2,881,708,905円
・野村ジャパンドリームF(適格機関投資家専用) 375,964,017円
・野村日本小型株セレクト(野村SMA・EW向け) 209,140,980円

○損益の状況 (2021年12月7日～2022年12月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	96,274,095
受取配当金	96,347,665
その他収益金	14,597
支払利息	△ 88,167
(B) 有価証券売買損益	△1,487,949,008
売買益	1,225,400,147
売買損	△2,713,349,155
(C) 当期損益金(A＋B)	△1,391,674,913
(D) 前期繰越損益金	6,922,663,439
(E) 追加信託差損益金	880,787,362
(F) 解約差損益金	△1,129,183,314
(G) 計(C＋D＋E＋F)	5,282,592,574
次期繰越損益金(G)	5,282,592,574

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に記載されている市場の名称が廃止となることに伴う所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2022年4月4日＞